

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、什器備品及び構築物のうち10万円以上のものについては、税法に基づく定率法による減価償却を実施している。

ただし、平成19年3月31日以前の取引分については、旧定率法を実施している。

② 少額減価償却資産（30万円未満）はその取得価額を一括して償却処理している。

(2) リースにより使用する固定資産に関する注記

名 称	リース物件の取得原価相当額	未経過リース料相当額
センター 姫路 800 す 430	8,308,440 円	0 円
センター 姫路 800 す 960	8,663,760 円	0 円
タイク 姫路 400 ち 7801	2,216,160 円	0 円
リコー PRO C5100S	3,155,760 円	1,262,304 円

(3) 引当金の計上方法、計上基準

(計上方法) 退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する額から中小企業退職共済給付金額及び特定退職者共済給付金額を控除した額を計上している。

(計上基準) 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,115,204	0	0	16,115,204
減価償却引当資産	19,000,349	1,084,564	0	20,084,913
財政運営資金積立資産	12,000,000	10,000,000	10,000,000	12,000,000
周年記念事業積立資産	7,000,000	500,000	0	7,500,000
施設整備資金積立資産	10,574,400	500,000	0	11,074,400
小 計	64,689,953	12,084,564	10,000,000	66,774,517
合 計	64,689,953	12,084,564	10,000,000	66,774,517

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	16,115,204	0	16,115,204	(16,115,204)
減価償却引当資産	20,084,913	0	20,084,913	0
財政運営資金積立資産	12,000,000	0	12,000,000	0
周年記念事業積立資産	7,500,000	0	7,500,000	0
施設整備資金積立資産	11,074,400	0	11,074,400	0
小 計	66,774,517	0	66,774,517	(16,115,204)
合 計	66,774,517	0	66,774,517	(16,115,204)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
構 築 物	3,495,000	2,445,294	1,049,706
車両運搬具	2,339,109	1,670,123	668,986
什器備品	12,067,157	11,350,247	716,910
合 計	17,901,266	15,465,664	2,435,602

(単位：円)

科 目	取得価額	損金累計額	当期末残高
一括償却資産	378,488	378,488	0
合 計	378,488	378,488	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対 照表上
補助金（交付金）						
運営補助金	国	0	7,088,000	7,088,000	0	—
高齢者活用現役世代・雇用サポート事業補助金	国	0	7,412,000	7,412,000	0	—
地域就業機会創出・拡大事業補助金	国	0	3,500,000	3,500,000	0	—
運営補助金	市	0	18,000,000	18,000,000	0	—
合 計		0	36,000,000	36,000,000	0	